

H27地域協働研究（地域提案型・前期）

RN-09「過疎地における住民主体の見守り体制づくり」

課題提案者：NPO法人かわい元気社

研究代表者：社会福祉学部 小川晃子

研究チーム員：小柳達也（八戸学院大学）、齋藤建児（東北公益文科大学）、鈴木千紘（北日本医療福祉専門学校）、真田淳（宮古市社会福祉協議会川井センター）、横道廣吉（NPO法人かわい元気社）

<要 旨>

本研究では、研究者が社会福祉協議会や地元のNPO法人と連携してアクション・リサーチを行うことにより、高齢化・過疎化が進展する宮古市川井（旧川井村）において、住民主体の見守り体制の再構築について住民間の合意形成を図るとともに、アクティブシニア層を中心としたICT（情報通信技術）活用のリテラシーを育成することによって、新たな見守りシステムを構築することを目指した。2つの小地区で見守り体制づくりが進み、リテラシー育成も進んだ。残る1地区での見守り体制づくりと、リテラシー育成を見守りに結びつけることが、残された課題である。

1 研究の概要（背景・目的等）

宮古市川井村は、2010年1月1日に宮古市に編入合併した。合併前の旧村は、岩手県内市町村のうち最も過疎化・高齢化率が高く、最近では限界集落とみなさる高齢化率50%に近づいている。過疎化も進んでおり、高齢者の見守りや生活支援体制の構築の必要性が増している。

岩手県立大学は旧川井村社会福祉協議会と連携して、高齢者が家庭用の固定電話から能動的に安否を発信する「おげんき発信」を開発し、2003年から運用してきた。利用者の入れ替わりはあるものの、約40世帯（独居高齢世帯と高齢夫婦のみ世帯が中心）がおげんき発信を利用し、社会福祉協議会川井センターが見守りセンターとして24時間に1回の確実な見守りを行っている。

しかし、高齢者は加齢とともに能動的な自己発信が困難になる。認知症になっても自己発信ができる利用者もいるが、病状が進むとそれも限界がくる。

また、宮古市との合併5年を経て社会福祉協議会も「支所」から「センター」に位置づけが変わるなどフォーマルな地域資源が縮小してきており、ボランティアや住民の力による支援体制づくりが急務となっている。

そうしたなか、岩手県立大学では2010年度から3年間、独立行政法人科学技術振興機構の採択を受け、「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」を川井地区で進め、NPO法人かわい元気社の生活支援サービスを「おげんき発信」の見守りと連携したサービス開発を行った。

そこで、NPO法人かわい元気社と連携をし、現在のアクティブシニア層の情報リテラシーを高めることで、認知症や要介護になっている高齢者に関する見守り情報を他者が発信できるようにするとともに、アクティブシニア層自身の安否情報をSNSなどで発信できるようにしておけば、この層が年齢を重ねた後も能動的に安否を自己発信できる時期が長くなると考えた（表1）。また、前期高齢者で元気ないいわゆるアクティブシニア層の情報リテラシーを高めれば、別居親族をネットワーク化し、見守りや生活支援への参加を得ることができる。

このように、本研究では、川井地区における住民主体の見守り体制を再構築することについて住民間での合意形成を図るとともに、アクティブシニア層のICT活用リテラシーを育成することによって、新たな見守りシステムを構築することを目的としている。

表1 目標とする高齢者のICTを活用した安否情報発信状況

高齢者の層		「見守られる側」としての自己の安否情報発信	「見守る側」としての他者の安否情報発信
加 齢	認知症・要介護	（見守る側から発信）※	—
	おげんき発信利用層	電話機によるおげんき発信	電話機の通話機能
	アクティブシニア層	メール・SNS活用	メール・SNS活用 スマホ・タブレット活用※

注）網掛けをした箇所は、重複している箇所である。アクティブシニア層が認知症・要介護層の見守り情報を発信する。

2 研究の内容（方法・経過等）

研究者が、宮古市社会福祉協議会川井センター（以下、「社協」という）と連携しながら、NPO法人かわい元気社、民生児童委員、住民ボランティア、消防団、郵便局など地域の多様な関与者とともに地域見守りに関する問題意識を共有し、地域に介入しながら問題解決の手法を探るアクション・リサーチを行った。

（1）民生児童委員を対象とした調査の実施

民生児童委員の担当地区ごとの見守りの課題と問題意識を把握するために、2015年5月19日に開催された民生委員協議会で質問紙を配布し、その場で回収した。

結果としては、近隣が集う機会は42.1%が減少したとっており、36.8%が過去1年間に担当地区で生命に危険が迫った高齢者を発見する経験をしており、73.7%が孤立死増加の危険性を感じていた。

（2）ワークショップの開催

表2に示すようにワークショップ（以下、「WS」という）を数多く開催した。ファシリテーターは、小川と社協職員がつとめた。

まず、全域の民生児童委員を対象にしたWSでは、前記の調査結果を提示しつつ、ワールドカフェ方式で全員が課題を共有できるようにし、小地区ごとの住民主体の取り組みを進めることへの合意を形成した。これに基づき、小地区ごとのWSを順次開催した。いずれのWSも、民生児童委員だけではなく、行政連絡員、ボランティア、社協職員（ケアマネ、ヘルパー）など多様な関与者が集まった。

まず、小国地区でWSを開催したが、参加者が少なく、再度開催することが課題となっている。

表2 ワークショップの開催状況

日時	地区	内容・結果	参加者数
2015.06.19	旧川井村 全域	ワールドカフェ方式のWS。 全民生児童委員を対象として、調査結果を提示し、見守り体制について小地域ごとの検討を進めることへの合意を形成	24名
09.04	小国	小国地区での見守りに関するWS。 参加者少なく再度開催が必要。江 黎地区は別開催も要検討。	8名
09.10	川井	気がかりな人が増えている現状が 語られ、次回はその把握のために 「福祉マップづくり」実施を合意。	12名
10.19	川井	福祉マップづくり	13名
2016.01.26	川井	第一回まぶりと会議 マップづくりを含めて同様の取 組みを1年に1～2回実施すること で合意。	
10.16	箱石	気がかりな人の情報交換について 合意。地域づくり委員会を主体と して、再度話し合いをすることに。	12名
11.25	箱石	地域づくり委員会主催として初会 合。箱石地区における他者見守 りの必要性和タブレットを活用した 見守の試行に合意を形成。	16名

次に川井地区では、1回めで地域の見守り課題を共有化し、2回めは福祉マップづくりを行った。福祉マップづくりとは、住宅地図に要支援者をプロットし、誰がその人を見守っているかなどの関係性を可視化する方法である（図1）。マップをつくることにより、日常的に誰も見守っていない要支援者が明確になり、見守り体制が再構築された。こうした作業を経験することにより、3か月後に再度集まり、まぶりと会議を行うことになった。「まぶりと」は方言で「守る」ことを意味する。2016年1月のまぶりと会議では、今後、年に1～2回は福祉マップづくりを行い、見守り体制の継続的な点検と構築を続けていくことが合意された。



図1 川井地区福祉マップづくりの様子

箱石地区の最初のWSでは、地域づくり委員会が主体となって地域づくりとしての見守り体制をつくる案がで

た。そこで、2回めは地域づくり委員会主催として、新年会と男の料理教室を兼ねてWSを開催した。これにより、箱石地区ではタブレットを活用した見守りを試行することの合意が形成された。これ以後の箱石地区の取り組みは、本報告書の別稿「SNS活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築」に記す通りである。

(3) リテラシー研修

NPO法人かわい元気社によるICT活用のためのリテラシー研修は、これまで計4回、23名に対して実施している。内容は、スマートフォンやタブレットの基本的操作である。

表3 かわい元気社による情報リテラシー研修

日時	参加者	講師
2016.03.10	かわい元気社会員・サポーター 12名	NTTドコモ東北社員
04.20	かわい元気社役員7名	かわい元気社 事務局長横道氏
04.29	静峰苑(かわい元気社受託運営)の職員3名	
06.16	マラソン実行委員関係者1名	



図2 リテラシー研修の様子

註）かわい元気社が受託運営している静峰苑で、業務の空き時間に研修を行っている。これにより、横澤地区の見守り体制をつくる予定である。

3 これまで得られた研究の成果

本研究の介入により、宮古市川井（旧川井村）における住民主体の見守り体制づくりへの合意が形成され、実践が進んだ。小国地区では再度WSが必要であるが、川井地区においては継続的な福祉マップづくりが定着し、箱石地区においてはタブレットを活用した他者見守りの取り組み試行が始まった。また、かわい元気社におけるアクティブシニア層の情報リテラシー研修体制も構築された。

4 今後の具体的な展開

本研究は、2016年度に繰り越し、継続して取り組んでいる。小国地区の見守り体制構築と、NPO法人かわい元気社によるリテラシー研修をさらに進め、その成果を地域の見守りにつなげていくことが、今後に残された課題である。

5 その他

謝辞

宮古社会福祉協議会と特定非営利法人かわい元気社、宮古市、及び地域の民生児童委員や地域づくり委員会等、関与して下さった大勢の住民の皆様に深謝いたします。

また、この研究に助成していただいた岩手県立大学地域政策研究センターへも謝意を表します。

参考文献

工藤萌子、2016、「過疎地域における住民主体の見守り体制－宮古市川井地区を事例として」岩手県立大学平成27年度卒業論文。